

「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準」新旧対照表

改正後（令和3年9月1日）	改正前（令和2年10月1日）
<p style="text-align: center;">建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準</p> <p>一～二（略）</p> <p>三 監督処分の基準</p> <p>1 基本的考え方</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）（1）以外の不正行為等があった場合</p> <p>①（略）</p> <p>② 建設業法第19条の5の規定に違反する行為を行ったとき</p> <p>注文者が建設業者であって、通常必要と認められる期間に比べ著しく短い期間を工期とした請負契約を締結した場合において、特に必要があると認めるときは、当該建設業者に対して必要な勧告を行うこととし、正当な理由がなく勧告に従わない場合は、指示処分を行うこととする。</p> <p>（3）（略）</p> <p>2 具体的基準</p> <p>（1）～（2）（略）</p> <p>（3）請負契約に関する不誠実な行為</p> <p>建設業者が請負契約に関し（入札、契約の締結・履行、契約不適合責任の履行その他の建設工事の請負契約に関する全ての過程をいう。）、社会通念上建設業者が有すべき誠実性を欠くものと判断されるものについては、次のとおり監督処分を行うこととする。</p>	<p style="text-align: center;">建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準</p> <p>一～二（略）</p> <p>三 監督処分の基準</p> <p>1 基本的考え方</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）（1）以外の不正行為等があった場合</p> <p>①（略）</p> <p>② 建設業法第19条の5の規定に違反する行為を行ったとき</p> <p>注文者が建設業者であって、通常必要と認められる期間に比べ著しく短い期間を工期とした下請契約を締結した場合において、特に必要があると認めるときは、当該建設業者に対して必要な勧告を行うこととし、正当な理由がなく勧告に従わない場合は、指示処分を行うこととする。</p> <p>（3）（略）</p> <p>2 具体的基準</p> <p>（1）～（2）（略）</p> <p>（3）請負契約に関する不誠実な行為</p> <p>建設業者が請負契約に関し（入札、契約の締結・履行、契約不適合責任の履行その他の建設工事の請負契約に関する全ての過程をいう。）、社会通念上建設業者が有すべき誠実性を欠くものと判断されるものについては、次のとおり監督処分を行うこととする。</p>

① (略)

② 主任技術者等の不設置等

建設業法第26条の規定に違反して主任技術者又は監理技術者を置かなかったとき(資格要件を満たさない者を置いたときを含み、同法第26条の3第1項の規定により特定専門工事の下請負人が主任技術者を置くことを要しないとされているときを除く。)は、15日以上の営業停止処分を行うこととする。ただし、技術検定の受検又は監理技術者資格者証の交付申請に際し虚偽の実務経験の証明を行うことによって、不正に資格又は監理技術者資格者証を取得した者を主任技術者又は監理技術者として工事現場に置いていた場合には、30日以上の営業停止処分を行うこととする。また、工事現場に置かれた主任技術者又は監理技術者が、同法第26条第3項又は同法第26条の3第6項第2号に規定する専任義務に違反する場合には、指示処分を行うこととする。指示処分に従わない場合は、機動的に営業停止処分を行うこととする。この場合において、営業停止の期間は、7日以上とする。

③ 粗雑工事等による重大な瑕疵

施工段階での手抜きや粗雑工事を行ったことにより、工事目的物に重大な瑕疵が生じたときは、15日以上の営業停止処分を行うこととする。ただし、低入札価格調査が行われた工事である場合には、30日以上の営業停止処分を行うこととする。

④ (略)

(4) 建設工事の施工等に関する他法令違反

他法令違反の例は次のとおりであるが、監督処分に当たっては、他法令違反の確認と併せて、当該違反行為の内容・程度、建設業の営業との関連等を総合的に勘案し、建設業者として不適当であるか否かの認定を行うこととする。

なお、法人に係る他法令違反については、役員等若しくは政令で定める使用人又は法人自体に他法令違反が認められる場合に監督処分を行うこととする。

① (略)

① (略)

② 主任技術者等の不設置等

建設業法第26条の規定に違反して主任技術者又は監理技術者を置かなかったとき(資格要件を満たさない者を置いたときを含み、同法第26条の3第1項の規定により特定専門工事の下請負人が主任技術者を置くことを要しないとされているときを除く。)は、15日以上の営業停止処分を行うこととする。ただし、工事現場に置かれた主任技術者又は監理技術者が、同法第26条第3項又は同法第26条の3第6項第2号に規定する専任義務に違反する場合には、指示処分を行うこととする。指示処分に従わない場合は、機動的に営業停止処分を行うこととする。この場合において、営業停止の期間は、7日以上とする。

③ 粗雑工事等による重大な瑕疵

施工段階での手抜きや粗雑工事を行ったことにより、工事目的物に重大な瑕疵が生じたときは、7日以上の営業停止処分を行うこととする。

④ (略)

(4) 建設工事の施工等に関する他法令違反

他法令違反の例は次のとおりであるが、監督処分に当たっては、他法令違反の確認と併せて、当該違反行為の内容・程度、建設業の営業との関連等を総合的に勘案し、建設業者として不適当であるか否かの認定を行うこととする。

なお、法人に係る他法令違反については、役員等若しくは政令で定める使用人又は法人自体に他法令違反が認められる場合に監督処分を行うこととする。

① (略)

② 建設工事の施工等に関する法令違反

i ~ iii (略)

iv 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律違反

a 役員等又は政令で定める使用人が懲役刑に処せられた場合は7日以上、それ以外の場合で役職員が刑に処せられたときは3日以上の営業停止処分を行うこととする。

b 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律第33条第2項に規定する指示処分を受けた場合は、指示処分を行うこととする。また、同法第34条第2項の規定により、特定賃貸借契約の締結について勧誘を行うことを停止すべき命令を受けた場合は、3日以上の営業停止処分を行うこととする。

③~④ (略)

(5) ~ (8) (略)

四 (略)

五 施行期日等

- 1 この基準は、平成14年 5月 1日から施行する。
- 2 この基準は、平成17年11月 1日から施行する。
- 3 この基準は、平成18年 1月 4日から施行する。
- 4 この基準は、平成20年 4月 1日から施行する。
- 5 この基準は、平成21年10月27日から施行する。
- 6 この基準は、平成25年 1月 4日から施行する。
- 7 この基準は、令和 2年10月 1日から施行する。
- 8 この基準は、令和 3年 9月 1日から施行する。

この基準は、その施行後に不正行為等が行われたものから適用し、施行日前に行われた不正行為等に対する適用については、なお従前の例による。

② 建設工事の施工等に関する法令違反

i ~ iii (略)

③~④ (略)

(5) ~ (8) (略)

四 (略)

五 施行期日等

- 1 この基準は、平成14年 5月 1日から施行する。
- 2 この基準は、平成17年11月 1日から施行する。
- 3 この基準は、平成18年 1月 4日から施行する。
- 4 この基準は、平成20年 4月 1日から施行する。
- 5 この基準は、平成21年10月27日から施行する。
- 6 この基準は、平成25年 1月 4日から施行する。
- 7 この基準は、令和 2年10月 1日から施行する。

この基準は、その施行後に不正行為等が行われたものから適用し、施行日前に行われた不正行為等に対する適用については、なお従前の例による。